

令和5年度見直し対象法人の概要

(中): 中期目標管理法

No.	法人名	主務省	法人 類型	令和5年度当 初予算額 (収入) (百万円)	常勤職員数 (R5.1.1現在)	主な業務	過去の見直し時等における論点(※)
1	日本学生支援機構	文部 科学 省	(中)	2,166,124	535	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由で修学が困難な優れた学生等に対する学資の貸与及び給付 ・外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣支援 ・キャリア教育・就職支援等の学生生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の給付・貸与の効果把握等の方策や、奨学金の給付・返還が終了した元奨学生と法人がつながりを維持・構築するための方策について検討を行うことを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・元留学生と法人がつながりを維持・構築していくための方策について検討を行うとともに、関係機関と一層連携して外国人留学生の支援に取り組むことを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
2	国立高等専門学校機構		(中)	81,195	5,984	<ul style="list-style-type: none"> ・国立高等専門学校の設置・運営 ・修学、進路選択等に関する相談等 ・教育研究活動の実施、公開講座の開設等 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な教育を通じ、我が国全体の産業を支える人材を育成するという役割を担っていくことを明確に目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・適材適所の教員配置等、理事長及び法人本部のマネジメントの下で推進すべき事項について、目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・諸外国における「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援について、組織的・戦略的に推進していくことを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
3	大学改革支援・学位授与機構		(中)	151,112	176	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の評価及び評価結果の提供・公表 ・国立大学法人等に対する施設整備資金の貸付・交付 ・学位(学士、修士又は博士)の授与 ・大学・高専の成長分野への転換支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の在り方について、文部科学省とも連携しながら検討を行い、高等教育の発展に貢献することを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・教育研究の状況等の情報発信について、活用が促進されるよう運用の改善方を目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・大学における戦略的な経営判断を支援する取組の強化を目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
4	労働者健康安全機構	厚生 労働 省	(中)	358,977	15,482	<ul style="list-style-type: none"> ・療養施設や労働者の健康に関する研修・相談等を行う施設の運営 ・事業場における災害予防、職業性疾病に関する総合的な調査・研究 ・化学物質の有害性調査、建設アスベスト給付金等の支給 	<ul style="list-style-type: none"> ・労災病院については、法人本部が各病院の運営実態を的確に把握し、内部統制が有効に機能する体制を構築するとともに、その実効性を検証しながら、信頼性ある病院運営・指導体制の確立に努める。(25閣決) ・働き方改革の実現に向けた両立支援について、企業ニーズに適合したアドバイスの実施、産業医・保健師の研修の充実、両立支援コーディネーターの養成を行うことや、疾病の予防から職場復帰、両立支援までの総合的な取組を行うことを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
5	国立病院機構		(中)	1,119,050	62,555	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の提供、地域医療や国の医療政策への貢献 ・医療に関する調査及び研究 ・医療に関する技術者の研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット分野の医療において、我が国における中心的な役割を担うとともに、在宅支援を含む医療・福祉の充実・強化を図ることを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・国や地域との連携を強化し、国の災害医療体制の維持・強化に貢献することを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・本部機能の見直し、人事や運営の効率化等に取り組むとともに、経営改善の取組に向け、理事長がリーダーシップを発揮できるマネジメント体制の構築をすることを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
6	医薬品医療機器総合機構		(中)	29,618	1,003	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品副作用や生物由来製品感染等による健康被害の救済 ・医薬品、医療機器、再生医療等製品等の承認審査 ・医薬品等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・整理・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品等の審査の迅速な処理に当たり、安全対策の一層の質の向上に取り組むことを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・医療情報データベース(MID-NET)の治験・臨床研究・安全対策等への活用に当たり、関係機関との連携や個人情報の適切な取扱いの確保を目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
7	地域医療機能推進機構		(中)	657,497	23,917	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、介護老人保健施設等の運営 ・救急医療、災害時における医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設(病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等)の人的・物的資源を活用し、その役割や強みを発揮することで、地域包括ケアシステムの構築に係る取組に貢献することを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)

8	経済産業研究所	経済産業省	(中)	1,903	60	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、これらの成果の普及及び政策の提言 ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・Society5.0の実現、生産年齢人口の急減等及び国際秩序の変容への対応など、多様化・複雑化する政策課題の解決に向けて、他の政策分野に跨がる学際的な研究を推進するとともに、研究成果の社会実装に貢献していくことについて、目標において明確化してはどうか。(元見直し) ・学際的な研究や国際化の推進に向けて、国内外の研究機関との連携・協働を更に本格化していくことについて、目標に盛り込んでどうか。(元見直し)
9	工業所有権情報・研修館		(中)	11,035	94	<ul style="list-style-type: none"> ・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供 ・特許庁の職員その他工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等が、地域社会において活躍していくためには、知的財産を含む資源を把握し、管理し、活用することが重要であることから、「知財総合支援窓口」等の支援(相談)窓口でより効果的な支援が行えるよう、他省庁、地方公共団体、他の独立行政法人等の関係機関との連携・協働体制を構築していくことについて、目標に盛り込んでどうか。(元見直し) ・適切に人材確保・育成方針を策定するとともに、プロパー職員のキャリアパスを明確化し、計画的に育成していくことについて、目標に盛り込んでどうか。(元見直し)
10	中小企業基盤整備機構		(中)	2,378,232	784	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証 ・中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な地域における施設の整備 ・中小企業者その他の事業者の共済制度の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国を取り巻く社会経済情勢の変化や直面する政策課題に対して、イノベーションや地域経済の競争力強化・活性化に資する観点から、法人が持つ強みをいかして、中小企業・小規模事業者を支援する具体的な取組を目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・中小企業等の事業引継ぎ・事業承継等について、各地域の実務を担う支援機関等の成果を向上させるため、法人が、これら支援機関等が直面する課題やニーズを十分に把握・検証した上で、総合的・複合的な支援を的確に実施することを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・全国各地域の中小企業・小規模事業者に対して法人の認知度を高め、法人の支援施策を活用してもらうため、ホームページ以外の様々なツールや機会を通じた周知・啓発を強化することや、適切にその効果を把握・検証することを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)
11	都市再生機構	国土交通省	(中)	1,450,381	3,193	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の国際競争力強化及び魅力向上、地域経済の活性化とコンパクトシティの実現、防災性向上等の政策的意義の高い都市再生の推進 ・多様な世帯が入居しやすい住居の提供や、地域の魅力向上、地域コミュニティの活性化などの観点を踏まえた賃貸住宅の供給、管理 ・東日本大震災等の被災地の復興や都市の防災機能強化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・①国際競争力強化のための都市再生等について地域の取組を積極的に支援、②賃貸住宅の活用・再生について地方公共団体等と連携して魅力あるまちづくりに資する取組を積極的に推進・支援、③東日本大震災等からの復旧・復興業務について地域の取組を積極的かつきめ細やかに支援することを目標に盛り込んでどうか。(30見直し) ・金利上昇等を想定した上で、5年、10年、20年先を区切った経営改善計画を作成し、改革の確実な進捗を確保すべきである。10年後の平成35年度に、その時点におけるリスクの発現状況等を踏まえ、改革案(25閣決)について、検証・見直しを行うことが適当である。(25行革推進会議独法改革等分科会報告書)
12	奄美群島振興開発基金		(中)	1,762	18	<ul style="list-style-type: none"> 奄美群島内の中小規模事業者の事業活動に必要な債務の保証及び事業資金の貸付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会からの指摘事項なし(30見直し) (参考)奄美群島振興開発特別措置法は令和5年度末までの時限立法であるとともに、同法に基づき、通則法第35条の規定(主務大臣による業務・組織の見直し)は適用除外とされている。 ・財務状況を着実に改善するため、リスク管理債券比率及び繰越欠損金の削減の具体的な計画を策定するとともに、平成26年度から始まる次期中期計画に反映する。(25閣決) ・金融業務における審査体制やコンサルティング機能の強化を図るため、日本政策金融公庫との統合の可能性も視野に入れつつ、人事交流、業務連携等を実施するなど、同公庫等との連携を図る。(25閣決)
13	環境再生保全機構	環境省	(中)	45,588	148	<ul style="list-style-type: none"> ・公害に係る健康被害の補償及び予防並びに石綿による健康被害の救済 ・民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境分野の研究・技術開発に係る成果が、他の様々な分野の研究・技術開発にも大きく寄与していることを踏まえ、環境研究総合推進費業務について、研究成果を社会実装につなげる視点をもって、個々の研究課題に係る評価や進捗管理に工夫して取り組むことを目標に盛り込んでどうか。(30見直し)

※過去の見直し時等における論点は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(H25.12.24閣議決定)又は前回見直し時の委員会指摘事項等から抜粋したもの。括弧書きで引用元等を記載